

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(342)

環境変化に適応

産業界は今、生成AI（人工知能）や量子技術といった科学技術の非連続な進展、さらにはカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）や少子高齢化などの複合的な社会課題への対応に迫られており、事業環境はまさにパラダイムシフトの渦中にある。この状況下、各企業は自前だけによる事業や技術開発の戦略設計が困難となり、将来を見据えた探索的研究や、複

数分野にまたがる知の組み合わせを大学に期待する傾向が強まっている。数分野にまたがる知の組み合わせを大学に期待する傾向が強まっている。数分野にまたがる知の組み合わせを大学に期待する傾向が強まっている。

双方にメリット 包括連携により、大から未来シナリオの共創

包括産学連携で課題解決

浮かび上がってきた。学側は研究成果を社会まで多様な類型を持つ。しかし、研究開発戦略センターが実施した主要企業への聞き取り調査によると、特定テ

浮かび上がってきた。学側は研究成果を社会まで多様な類型を持つ。しかし、研究開発戦略センターが実施した主要企業への聞き取り調査によると、特定テ

しかし、研究開発戦略センターが実施した主要企業への聞き取り調査によると、特定テ



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター 満生 昌太
フェロー（横断・融合グループ）

九州大学大学院農学研究科修士修了。大手食品企業において、内外の研究所などの部門長、執行役員を務めた後、24年から現職。科学技術・イノベーション・エコシステムの調査を担当。博士（農学）。

「マを大学の1研究室 大学や東京大学などが合の知見を得られるなと進める従来型の「個別先行する形で産学間との対価」の共同研究で「包括的組織対組織連は、探索研究や新仮説の取り込みが容易ではなく、事業環境の変化に柔軟に対応し切れないという構造的課題が

識している。一方で、体制が未成熟なために成果に結びつかないケースも散見される。連携を実効的にするには、「経営トップ間の調整し続ける「運営組織体制の構築」がカギとなる。さらに「大学の総論的かつ高い研究開発力」を基盤に、「適切な情報管理」と「企業研究者の大学常駐」などを掛け合わせることで、産学間の距離を戦略的かつ大幅に縮めることが可能になる。

事業環境のパラダイムシフトから「科学とビジネスの近接化」への流れ

企業の置かれた事業環境のパラダイムシフト

- ① 自前では追従困難な先端科学技術の非連続的な進化
- ② 保有技術の組み合わせでは解けない複合的社会課題への対応

自前での事業・技術開発戦略設計が困難化

企業の大学知の取り込み需要が高まる
従来の「個別・点的」な産学連携の「構造的な不整合」

産と学の戦略的近接化 科学とビジネスの近接化

包括的組織対組織連携へのシフト

※調査報告書「産学連携の構造的課題とその解決に向けた方向性」(2026年3月発行)を基にCRDSが作成
<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2025/RR/CRDS-FY2025-RR-06.pdf>

こうした包括連携は、大学と企業を地道に結合する「科学とビジネスの近接化」を進める上で有効な枠組みであり、大企業と規模大学を中心に広がりを見せている。今後は前述の成功の力を意識して実効性を高めつつ、日本に適した共創モデルとして広く定着させられれば、わが国のイノベーション創出力は一層向上するものと期待される。

(金曜日掲載)